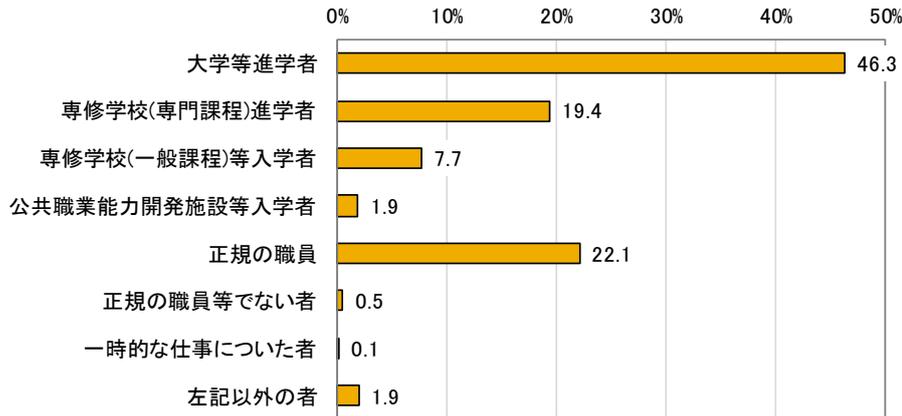


第4章 出雲市の中小・小規模企業の課題の抽出

4-1 出雲市内の高校の県外進学・就職状況

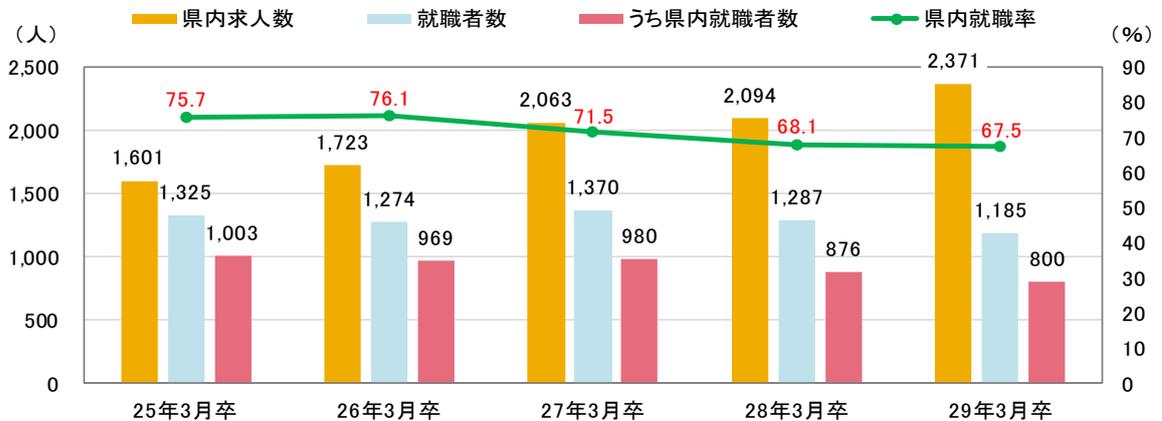
- 市内の高校生の約50%が大学に進学しており、専修学校等を含めると約74%に上ります。(図表14)
- 島根県内の高校卒業者の県内就職率は平成25年(2013)から5年間、約70%で推移していますが、県内進学率(大学)は約16%に留まっています。(図表15、16)

図表14 市内の高等学校の就職・進学状況



出典：島根県統計情報データベース 平成29年度(2017)学校基本調査

図表15 県内の新規高校卒業者の県内就職者数・就職率



出典：厚生労働省島根労働局 平成29年度(2017)労働行政のあらまし

図表16 平成28年度(2016)地元進学率ランキング(大学)

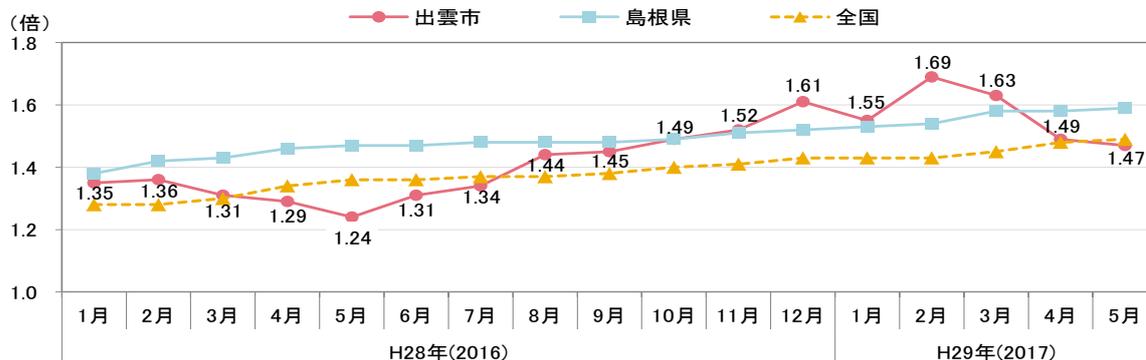
順位	出身高校の所在地	地元進学率	地元大学進学者数	順位	出身高校の所在地	地元進学率	地元大学進学者数
1	愛知	71.4%	27,288	42	長野	17.1%	1,568
2	北海道	67.1%	13,794	43	島根	15.9%	417
3	東京	65.7%	49,926	44	奈良	15.1%	1,197
4	福岡	64.6%	14,741	45	佐賀	13.9%	492
5	宮城	57.4%	5,827	46	鳥取	13.3%	286
6	大阪	56.3%	26,461	47	和歌山	11.2%	490
7	沖縄	54.3%	3,311		計	43.7%	263,097

出典：(株)旺文社 教育情報センター

4-2 出雲市内の有効求人倍率

- 有効求人倍率は、島根県全体及び全国平均とほぼ同じ推移です。

図表 17 有効求人倍率の推移

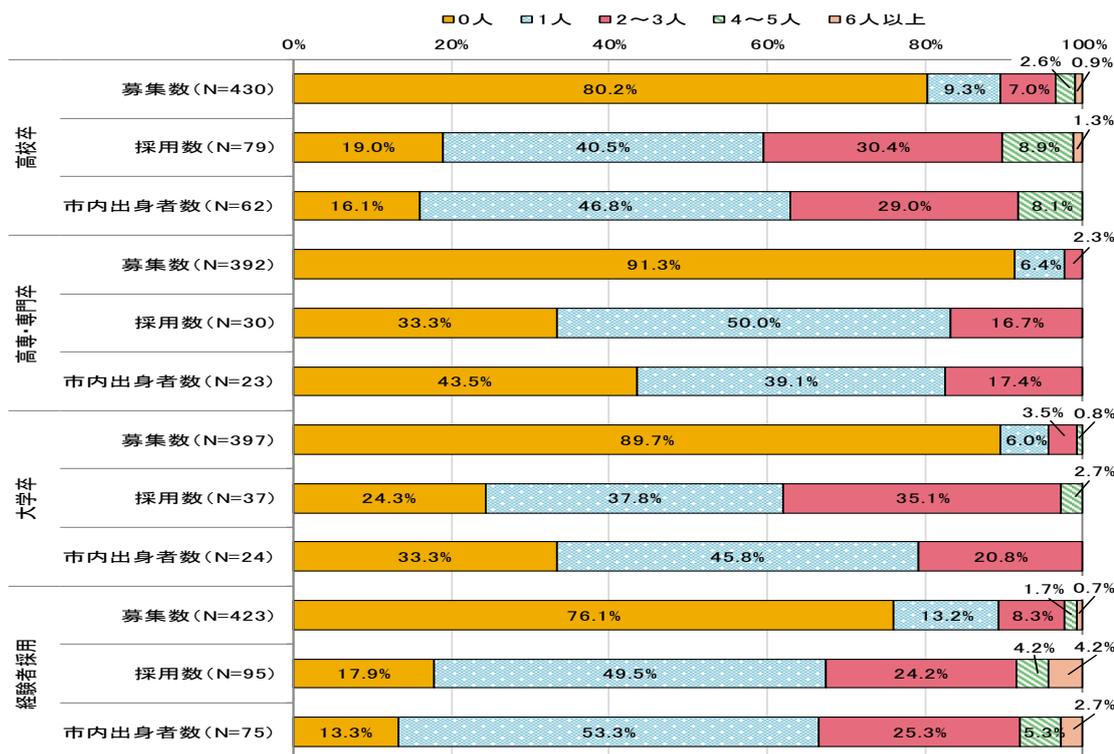


出典:厚生労働省島根労働局 島根の雇用情勢

4-3 出雲市内事業所の人材不足の状況

- 求人募集に対し、約 20~30%の企業が採用できていません。
- 特に高専・専門学校卒、続いて大学卒において充足率が低くなっています。

図表 18 平成 27 年度(2015)の人材募集



※採用数…「募集数」が 1 以上の事業所を集計 ※市内出身者数…「採用数」が 1 以上の事業所を集計

出典:平成 27 年度(2015) 出雲市内の事業活動に関する実態調査

課題

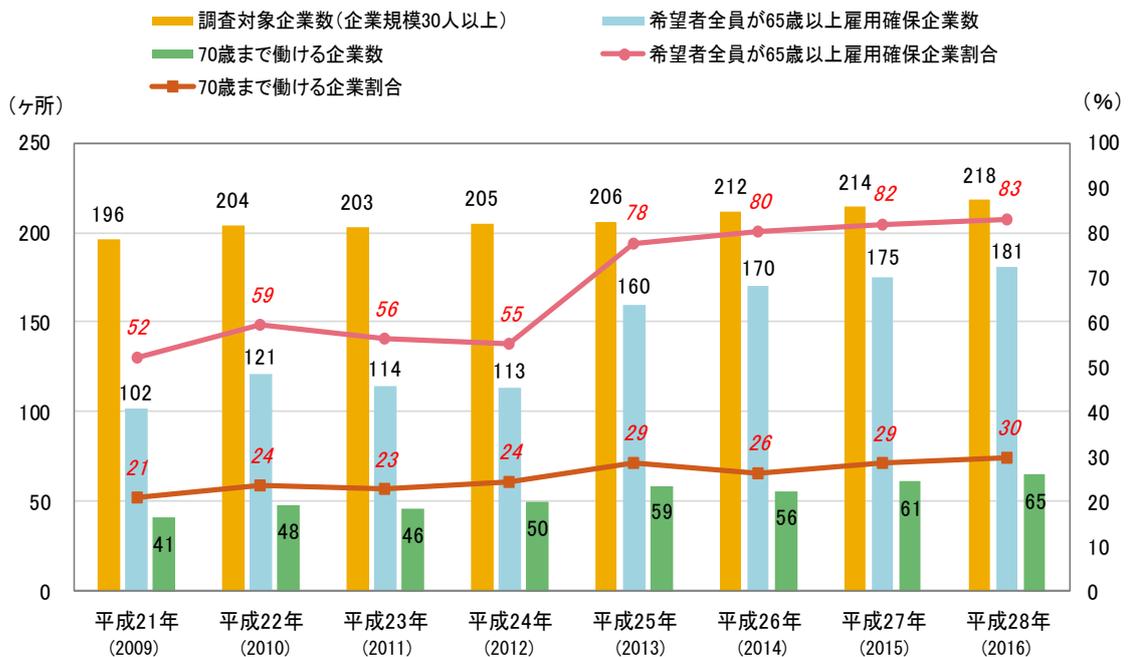
- 高校卒業時の市外流出を抑えるとともに、市外進学者の卒業時の市内中小・小規模企業への就職率を増加させる必要があります。
- 市内中小・小規模企業の人材不足は顕著であり、人材確保対策を行う必要があります。

4-4 高齢者の就業率

(「希望者全員が65歳以上まで働ける雇用を確保する企業」及び「70歳まで働ける企業」割合の推移)

- 島根県内の企業では、65歳まで働ける企業は年々増加しており、80%を超えています。
- 70歳まで働ける企業は、徐々に増えていますが、30%にとどまっています。

図表 19 高齢者の就業状況

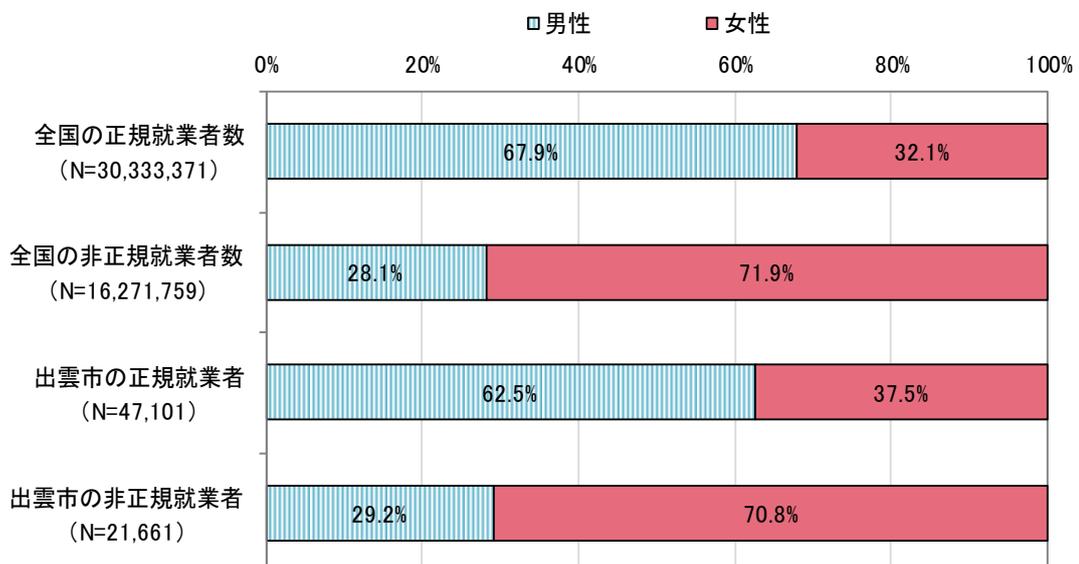


出典:厚生労働省島根労働局 平成29年度(2017)労働行政のあらまし

4-5 女性の就業率(正規・非正規)

- 市内の非正規労働者数のうち、約70%を女性が占めています。

図表 20 正規・非正規就業者の男女割合

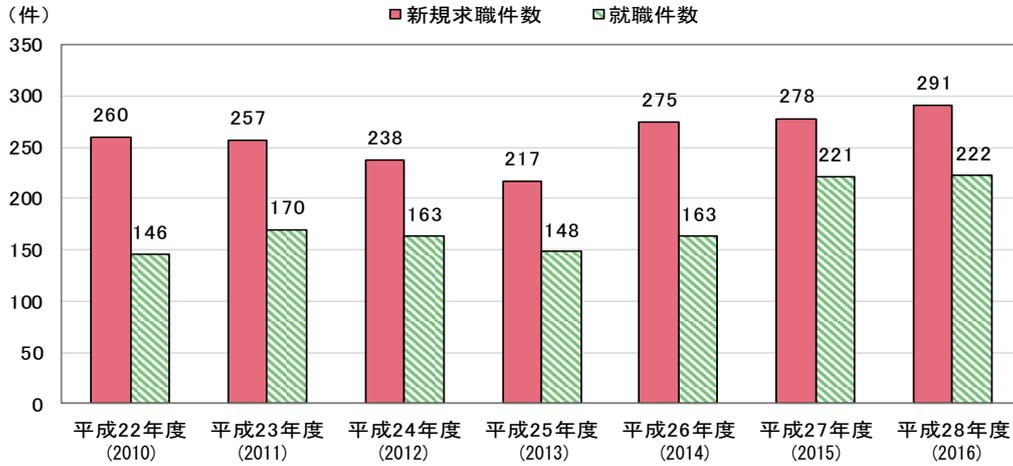


出典:平成27年(2015)国勢調査

4-6 障がい者雇用の状況 求職・就職件数

- 出雲市の障がい者雇用の状況を見ると、求職者数に対して就職件数が下回っています。

図表 21 出雲市における障がい者の新規求職・就職件数



出典：厚生労働省島根労働局 平成 29 年度(2017)労働行政のあらまし

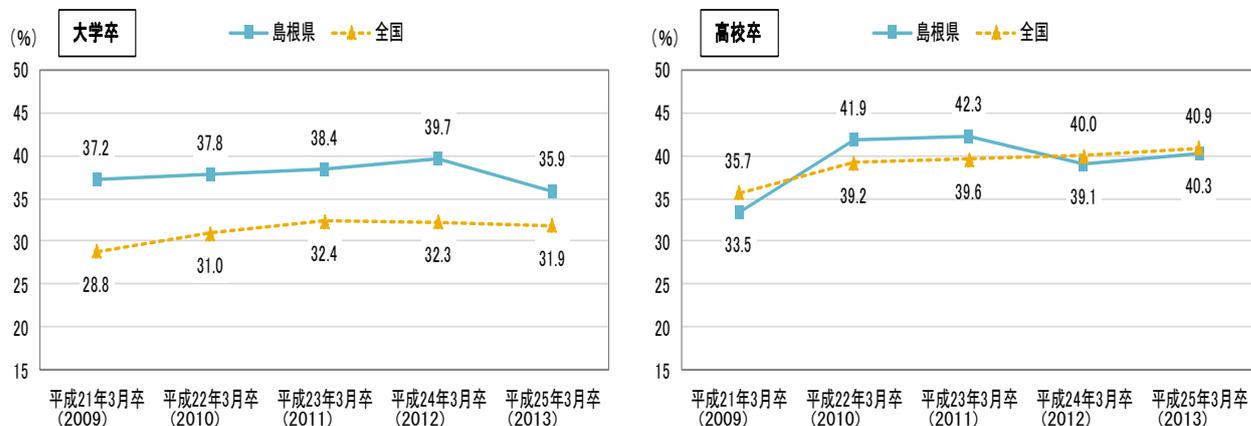
課題

- 高齢者・女性・障がい者の雇用を増加させるとともに、多様な働き方ができる企業を増やす必要があります。

4-7 3年未満の離職率の推移(高校卒・大学卒別の3年未満の離職率)

- 島根県では、大学卒の3年未満離職率が約36%で、全国の離職率の約32%を上回っています。
- 高校卒は全国とほぼ同じ水準の約40%です。

図表 22 3年未満の離職率

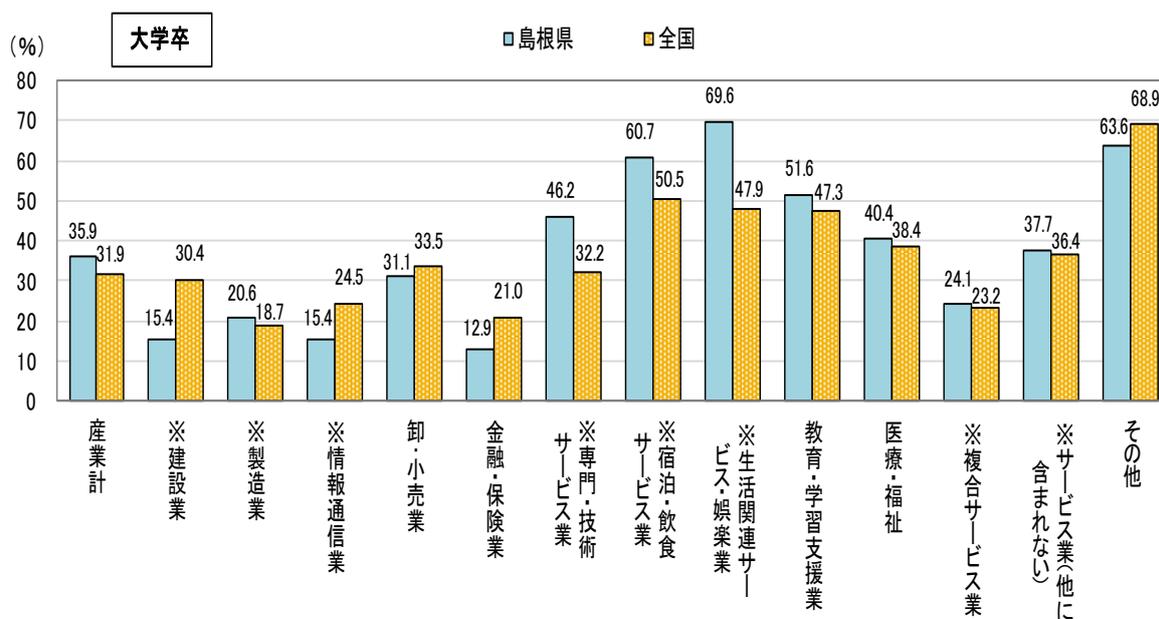


出典:厚生労働省島根労働局 平成28年(2016)11月28日報道発表

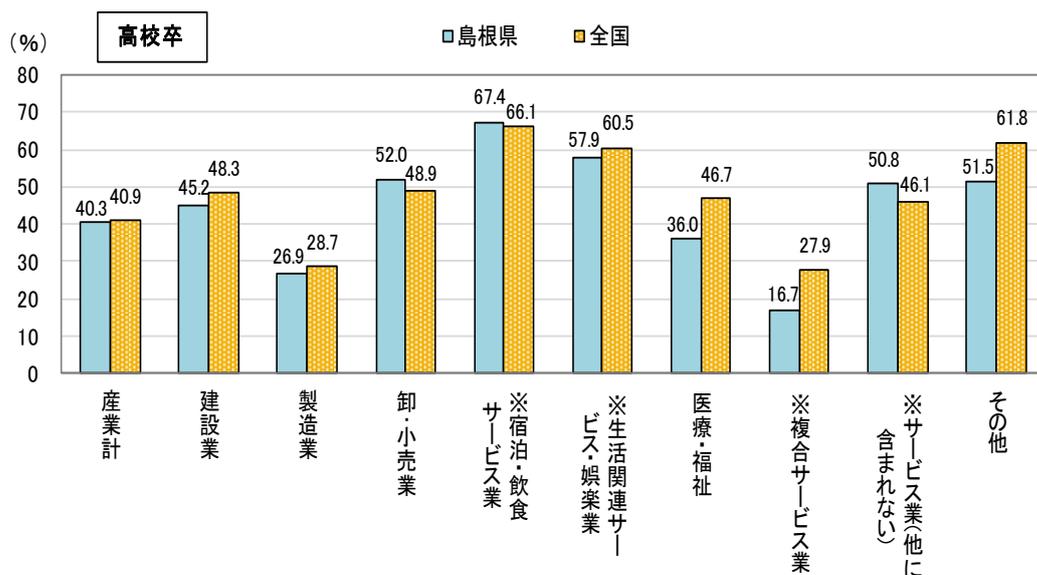
4-8 3年未満の離職率とその理由

- 全国と比較して離職率の差が大きい業種は、大学卒の生活関連サービス・娯楽業、専門・技術サービス業、宿泊・飲食サービス業となっています。(図表 23-1)
- 離職の理由としては、仕事内容、人間関係、労働条件に関する内容が多くなっています。(図表 24)

図表 23-1 産業別離職率(卒業後3年間の合計)



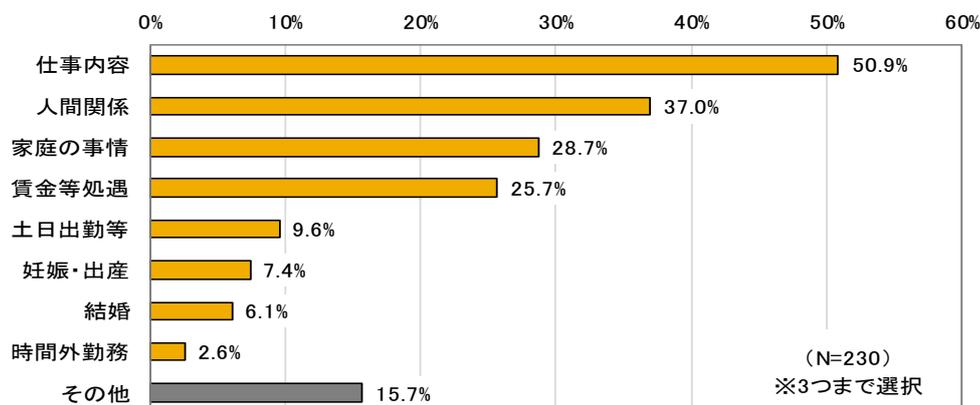
図表 23-2 産業別離職率(卒業後3年間の合計)



※は雇用保険被保険者資格取得者数が100人未満(島根県)

出典:厚生労働省島根労働局 平成28年(2016)11月28日報道発表

図表 24 就職後3年未満での離職者の離職理由



出典:平成27年度(2015)出雲市内の事業活動に関する実態調査

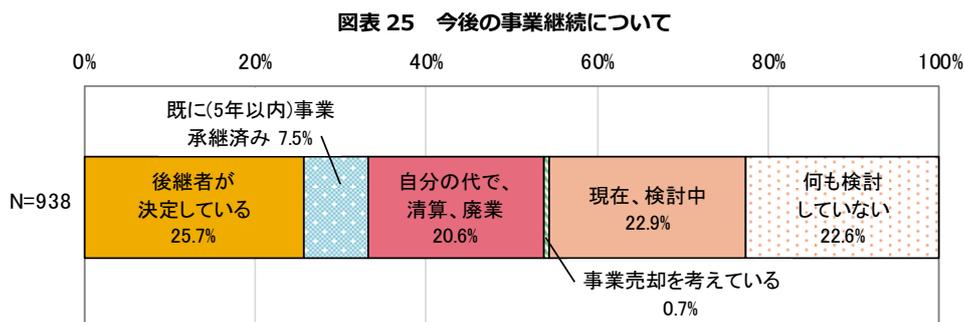
課題

- 従業員の離職防止に向けて、働く環境の改善が必要であり、経営者の意識・行動改革がその対策のひとつとして挙げられます。

4-9 出雲市内における経営者の年齢構成と後継者の有無

- 出雲市内の企業経営者は 60 歳以上が 60%を占め、そのうち 70 歳以上は 23%を占めています。(第 3 章 図表 13)
- 事業承継について、「検討中」「何も検討していない」と回答した事業者が、約 50%です。
- 今後の事業継続に関しては、「後継者が決定している」「事業承継済み」と回答した事業者が約 30%です。
- 「自分の代で清算・廃業」「事業売却予定」と回答した事業者が約 20%です。

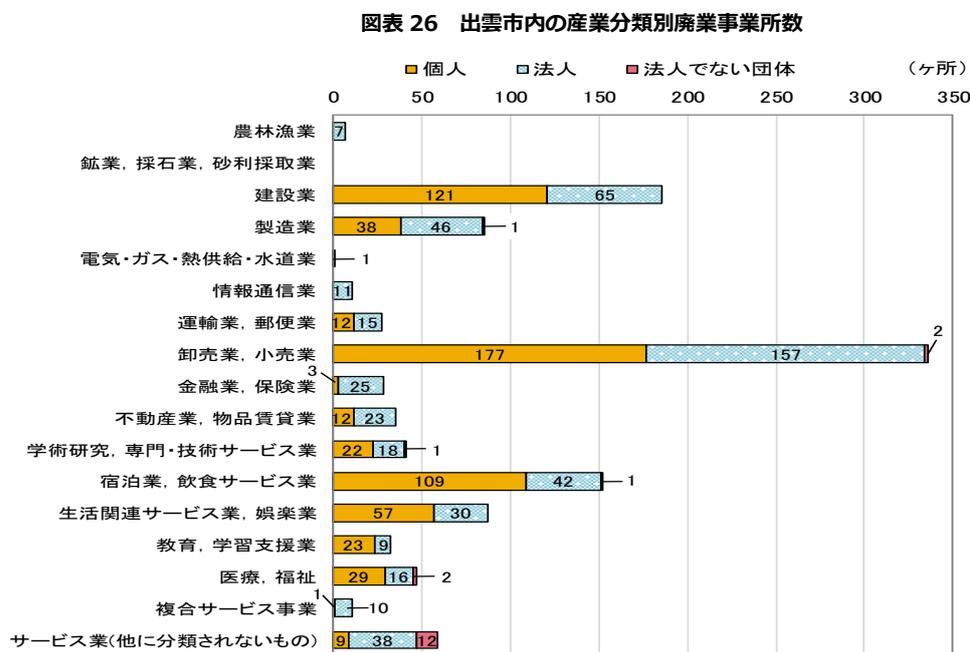
(図表 25)



出典：平成 28 年度(2016) 事業承継アンケート 各市域別集計

4-10 市内の廃業の状況

- 業種別では卸売業・小売業、建設業の廃業数が多くなっています。



出典：平成 24 年(2012) 経済センサス活動調査

4-11 開業・廃業率

- 島根県では開業率 3.3%に対して廃業率が 4.2%となっており、企業数の減少が進んでいます。

図表 27 都道府県別 廃業・新設事業所数

	開業率	廃業率	差
北海道	4.2%	4.3%	-0.1%
青森	3.6%	3.7%	-0.1%
岩手	3.4%	3.4%	0.0%
宮城	5.3%	3.3%	2.0%
秋田	2.8%	3.5%	-0.7%
山形	3.4%	3.2%	0.3%
福島	5.3%	3.1%	2.2%
茨城	5.3%	3.3%	1.9%
栃木	4.4%	3.3%	1.1%
群馬	5.1%	3.8%	1.3%
埼玉	6.8%	3.5%	3.4%
千葉	6.5%	4.3%	2.2%
東京	5.6%	3.7%	1.9%
神奈川	6.3%	4.1%	2.3%
新潟	3.1%	3.4%	-0.3%
富山	3.7%	3.5%	0.2%

	開業率	廃業率	差
石川	4.3%	3.5%	0.8%
福井	3.7%	3.3%	0.4%
山梨	4.7%	3.5%	1.2%
長野	4.0%	4.0%	0.0%
岐阜	4.6%	3.7%	1.0%
静岡	4.6%	3.9%	0.7%
愛知	6.1%	4.0%	2.1%
三重	5.3%	3.6%	1.8%
滋賀	4.3%	4.9%	-0.5%
京都	4.7%	4.6%	0.1%
大阪	5.9%	3.6%	2.3%
兵庫	5.2%	4.2%	1.0%
奈良	4.7%	4.3%	0.5%
和歌山	4.5%	3.1%	1.4%
鳥取	4.2%	3.5%	0.7%
島根	3.3%	4.2%	-0.9%

	開業率	廃業率	差
岡山	4.8%	3.7%	1.1%
広島	4.4%	3.6%	0.8%
山口	4.1%	3.6%	0.5%
徳島	4.2%	2.9%	1.3%
香川	4.3%	3.2%	1.0%
愛媛	4.5%	3.8%	0.7%
高知	4.1%	3.6%	0.5%
福岡	6.1%	4.4%	1.7%
佐賀	4.7%	3.6%	1.1%
長崎	4.1%	3.6%	0.5%
熊本	5.3%	3.2%	2.0%
大分	4.6%	4.0%	0.6%
宮崎	4.8%	4.1%	0.7%
鹿児島	4.3%	3.5%	0.8%
沖縄	7.0%	3.7%	3.3%
全国計	5.2%	3.8%	1.4%

※開業率－廃業率で差分表示

※開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度平均の適用事業所数×100

※廃業率＝当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度平均の適用事業所数×100

※適用事業所…雇用関係に係る労働保険の保険関係が成立している事業所(雇用保険法第5条)

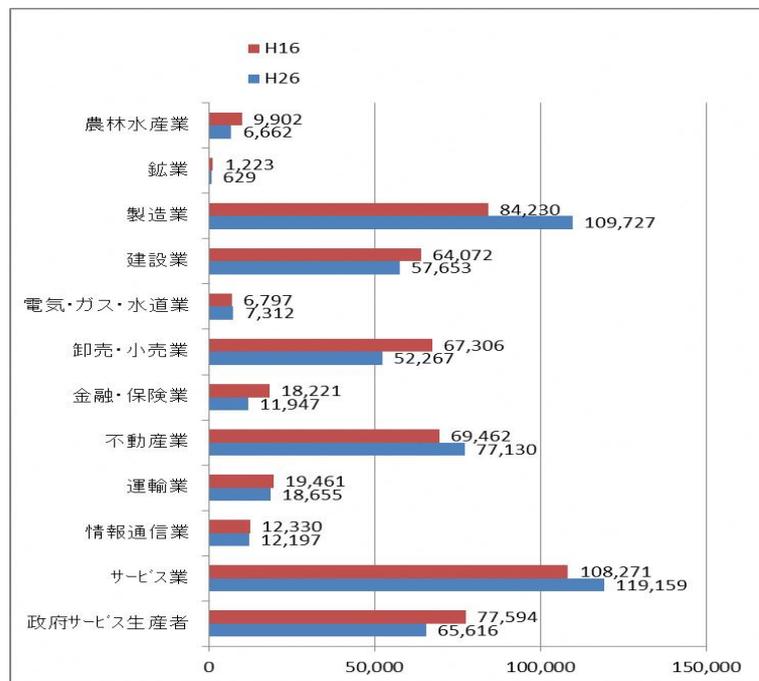
出典：厚生労働省 平成27年度(2015)雇用保険事業年報

4-12 市内における産業別総生産の比較

○平成16年(2004)と平成26年(2014)のデータを比較すると、卸売・小売業をはじめ、多くの業種で総生産額が落ち込んでいます。

図表 28 出雲市の産業区分別総生産

(百万円)



出典：島根県統計情報データベース平成16年(2004)および平成26年(2014) 島根県市町村民経済計算

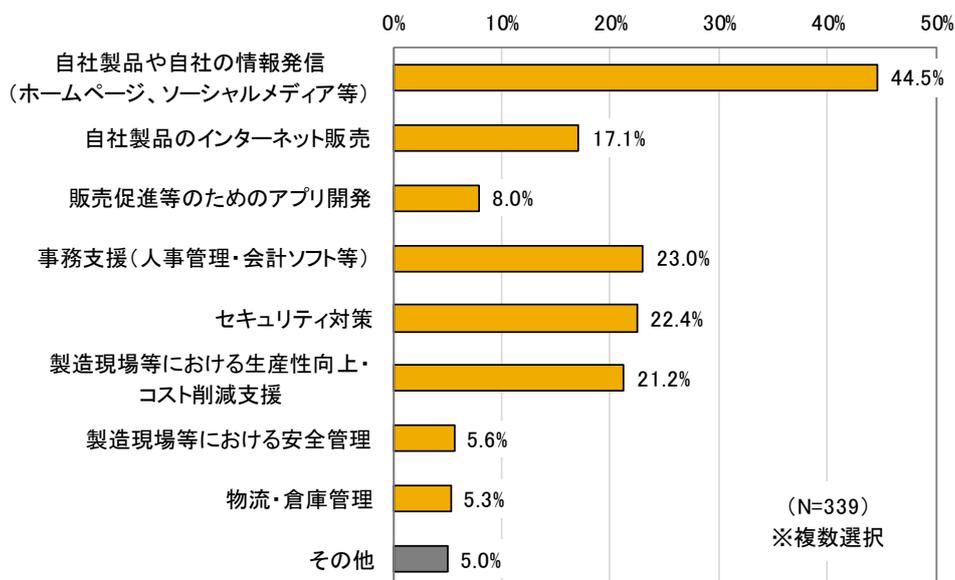
課題

- 市内の雇用の場を確保し経済活動を持続させるため、生産性向上等への対策のほか、経営基盤強化による事業継続、円滑な事業承継を後押しする必要があります。
- 親族や社員への事業承継のほか、第二創業(後継者が業態転換や新分野進出等を行うこと)、企業内起業(企業内で新しいビジネスを立ち上げること)等、企業の実態に沿った事業継続のあり方について、企業自らの変革に加え、多様な事業継続を模索できる環境が必要です。
- 廃業を少なくするための対策を進めるとともに、創業支援を行い、企業数の維持・増加を図っていく必要があります。

4-13 事業所におけるIT導入の意向と課題

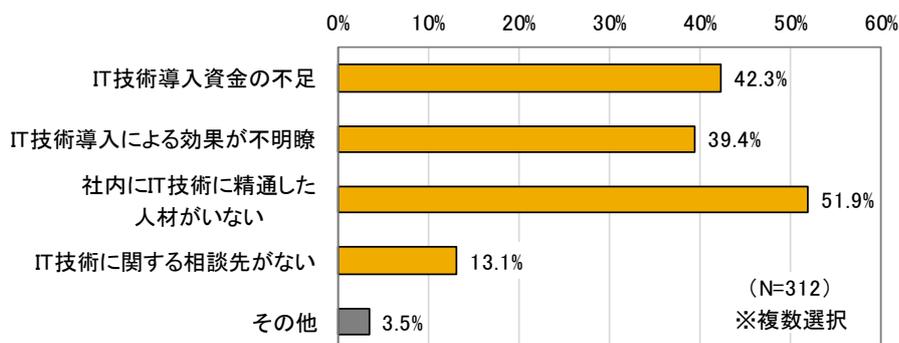
- 市内では、導入を検討したいIT技術として、情報発信や事務支援(生産性向上)を挙げている事業所が多くなっています。(図表 29)
- IT導入の課題としては、人材や資金の不足、導入効果が不明瞭であること等が挙げられています。(図表 30)

図表 29 今後導入を検討したいIT技術



出典:平成27年度(2015)出雲市内の事業活動に関する実態調査

図表 30 IT技術導入の課題



出典:平成27年度(2015)出雲市内の事業活動に関する実態調査

課題

- IT技術の導入による効果や導入の必要性を明確に示すことが必要です。その上で導入に向けた資金確保・人材育成・研修活動等への支援を進める必要があります。

4-14 産学官連携の状況

- 市内に島根大学医学部が立地する本市の特性を活かし、大学の「知」と企業の「技術」を結び付け、製品の共同開発に取り組んでいます。
- 出雲市内の産学官連携による共同開発件数は、平成 27 年(2015)が 17 件、平成 28 年(2016)が 8 件と、年間 10 件前後あり、今後の増加が期待できます。

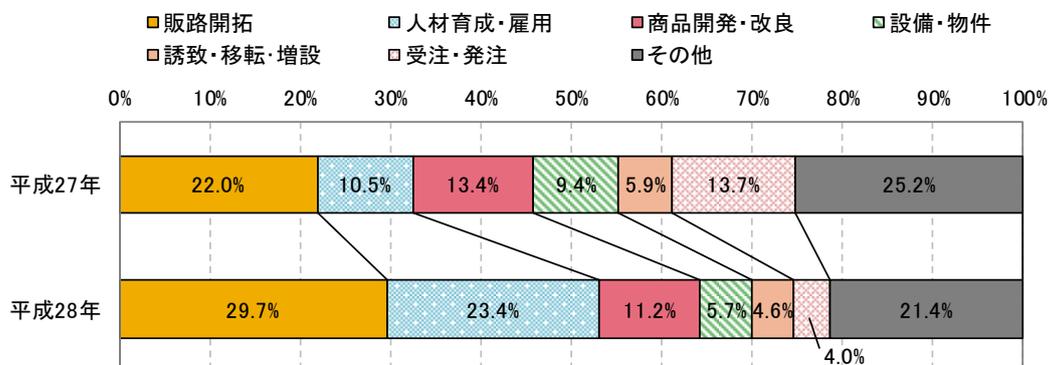
課題

- 市内企業の製造品やサービスの研究開発を推進するとともに、産学官連携を推進する必要があります。

4-15 販路開拓の必要性

- 市内企業が新事業展開を行う上での課題として、販路開拓や人材育成・雇用に
関する相談が増えています。

図表 31 NPO法人 21 世紀出雲産業支援センターの企業訪問等による相談内容



出典：平成 29 年(2017) NPO法人出雲 21 世紀出雲産業支援センター調査

課題

- 市内企業の販路開拓支援をより充実させるとともに、企業自らがマーケティング力を向上させる必要があります。